

專 門 職 大 学 院 学 則

同 志 社 大 学

(2018年4月1日改正)

目 次

第 1 章	総 則	1
第 2 章	研究科の組織及び修業年限	1
第 3 章	授業科目、履修方法及び教育方法の特例	2
第 4 章	課程修了の認定	3
第 5 章	学位の授与	3
第 6 章	学年、学期及び休業日	3
第 7 章	入学、転入学、休学、留学、退学、除籍及び再入学	4
第 8 章	科目等履修生、聴講生、研修生、 委託生、外国人留学生及び外国人研究生	5
第 9 章	学 費	6
第 10 章	教員組織及び運営組織	6
第 11 章	学生の入学定員及び収容定員	7
第 12 章	研究指導施設及び厚生保健施設	7
附 則		7
別表 I	学 費	9
別表 I の 2	履修料	10
別表 I の 3	聴講料	11
別表 I の 4	委託生修学料	11
別表 I の 5	外国人留学生（特別学生）入学金及び研修料	11
別表 I の 6	外国人研究生 研究指導料	12
別表 I の 7	入学検定料	12
別表 II	研究科人材養成目的及び授業科目一覧表	13
	専門職学位課程	
	ビジネス研究科ビジネス専攻	13

同志社大学専門職大学院学則

2004年	4月1日	制定	2009年	4月1日	改正	2015年	4月1日	改正
2005年	4月1日	改正	2010年	4月1日	改正	2017年	4月1日	改正
2006年	4月1日	改正	2011年	4月1日	改正	2018年	4月1日	改正
2007年	4月1日	改正	2012年	4月1日	改正			
2008年	4月1日	改正	2014年	4月1日	改正			

第1章 総 則

第1条 本専門職大学院は、学問の自由とキリスト教的精神とを尊重して、学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とする。

第2条 本専門職大学院は、教育研究水準の向上を図り、本専門職大学院の目的及び社会的使命を達成するため、文部科学大臣の定めるところにより、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する。

2 点検及び評価に関する規則は、別に定める。

3 本専門職大学院は、第1項の点検及び評価の結果について、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者による評価を受けるものとする。

第3条 本専門職大学院の課程は、専門職学位課程とする。

第2章 研究科の組織及び修業年限

第4条 本専門職大学院の各研究科に次の専攻を置く。

司法研究科	法務専攻
ビジネス研究科	ビジネス専攻

第5条 司法研究科に関する事項は、法科大学院学則として別にこれを定める。

第6条 本専門職大学院においては、夜間その他特定の時間において授業等を行うことができる。

第7条 専門職学位課程の標準修業年限は、2年とする。

2 前項の規定にかかわらず、主として実務の経験を有する者に対しては当該研究科の定めるところにより、1年以上2年未満の期間とすることができる。

3 前2項の規定にかかわらず、職業を有しているなどの事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に本専門職大学院の教育課程を履修し修了することを希望する旨を申し出た者に対しては、当該研究科の定めるところにより、その履修を4年まで認めることができる。

4 第25条の規定により転入学を許可された転入学生の修業年限は、前3項に基づき当該研究科教授会の審議を経て決定する。

第8条 本課程に4年を超えて在学することを認めない。

2 第25条の規定により転入学を許可された転入学生の在学年限は、前項に基づき当該研究科教授会の審議を経て決定する。

第3章 授業科目、履修方法及び教育方法の特例

第9条 本専門職大学院における授業科目、履修方法等は、別表Ⅱにおいてこれを定める。授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、次の基準による。

(1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で本専門職大学院が定める時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験及び実習については、30時間から45時間までの範囲で本専門職大学院が定める時間の授業をもって1単位とする。

(3) 第1号に規定する授業の方法と前号に規定する授業の方法を併用する場合の単位数の基準は、前2号に規定する基準を考慮して本専門職大学院が定める。

2 本専門職大学院は、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 本専門職大学院は、第1項の授業を、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

第10条 本専門職大学院は、学生が1年間又は1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるものとする。

第11条 本専門職大学院学生は、別に定める他の大学大学院において当該大学大学院の授業科目を履修することができる。

2 前項の規定により履修した授業科目について単位を修得した者には、各研究科において教育上有益と認めるときは、各研究科が修了要件として定める単位数の2分の1を超えない範囲で課程修了の所定単位としてこれを認定することができる。

第12条 第29条により留学した大学の大学院において単位を修得した者、外国の大学の大学院が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し単位を修得した者、外国の大学院の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修し単位を修得した者及び専門職大学院設置基準第13条第2項に定める「国際連合大学」の教育課程における授業科目を履修し単位を修得した者には、各研究科において教育上有益と認めるときは、前条により認定した単位と合わせて各研究科が修了要件として定める単位数の2分の1を超えない範囲で課程修了の所定単位として認定することができる。

第13条 本専門職大学院は、各研究科において教育上有益と認めるときは、大学院学生が入学前に

大学大学院において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、本専門職大学院において修得したものとして認定することができる。

2 前項の単位は、転入学の場合を除き、第11条、第12条の規定により本専門職大学院において修得したものとみなす単位数と合わせて各研究科が修了要件として定める単位数の2分の1を超えないものとする。

第14条 本章に定めるもののほか、授業科目の種類、単位数、履修方法の細目等については、各研究科の定めるところによる。

第14条の2 本専門職大学院は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに1年間の授業の計画をあらかじめ明示する。

2 本専門職大学院は、学修の成果に係る評価及び修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行う。

第4章 課程修了の認定

第15条 修士（専門職）の学位を得ようとする者は、本課程に第7条に定めた年限以上在学し、各研究科が修了要件として定める次の要件を満たさなければならない。

ビジネス研究科 ビジネス専攻 授業科目について46単位以上修得し、ソリューションレポートの審査に合格すること。

第16条 課程修了の認定は、研究科長会の審議を経て、学長が決定する。

2 研究科長会に関する内規は、別に定める。

第5章 学位の授与

第17条 本専門職大学院において、各研究科の課程修了の認定を得た者には、次の学位を授与する。

ビジネス研究科 ビジネス修士（専門職）

2 前項に規定する学位には、「ビジネス修士（専門職）（同志社大学）」のように明記することを必要とする。

第6章 学年，学期及び休業日

第18条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

第19条 学年を次の2学期に分ける。

春学期 4月1日から9月20日まで

秋学期 9月21日から翌年3月31日まで

第20条 休業日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日
- (2) 「国民の祝日に関する法律」に定める休日
- (3) 創立記念日 11月29日
- (4) キリスト降誕日 12月25日
- (5) 夏期、冬期及び春期休業に関しては、別に定める。

2 前項に規定する休業日において、必要ある場合は授業を行うことがある。また休業日は、臨時に定めることができる。

第7章 入学、転入学、休学、留学、退学、除籍及び再入学

第21条 入学の時期は、学年の始めとする。ただし、研究科が必要とするときは、入学の時期を学期の始めとすることができる。

第22条 本課程に入学することができる者は、次の各号のいずれかに該当しなければならない。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学に文部科学大臣の定める年数以上在学した者（これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む。）であって、本専門職大学院の定める単位を優秀な成績で修得したと本専門職大学院が認めたもの
- (3) 大学院への入学に関し、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者として、学校教育法施行規則第155条第1項に規定された者

第23条 外国人の入学志願者のうち、その入学資格の判明しがたいときには、当該外国公館の証明を必要とする。

第24条 入学志願者には入学審査を行い、入学者を決定する。

2 前項の審査方法、時期等については、その都度定める。

第25条 他の大学大学院学生又は本学大学院を修了した者で、転入学を希望する者があるときは、欠員のある場合に限り前条に準ずる審査を経たうえで、転入学を許可することができる。

第26条 入学志願者は、指定期日までに所定の書類を提出し、別表Iの7に定める入学検定料を納入しなければならない。

第27条 入学許可を得た者は、指定期日までに所定の書類を提出し、定められた学費を納入しなければならない。

第28条 学生が疾病その他やむを得ない事由により休学しようとするときは、春学期又は秋学期授業開始日までにその旨願い出て、許可を得なければならない。

2 休学期間は、1年又は半年とする。

3 休学の期間は、通算して2年を超えることができない。

4 休学期間は、第7条に定める修業年限及び第8条に定める在学年限には算入しない。

第29条 学生は、在学中各研究科教授会が本人の教育上有益と認め、学長が承認した場合に限り、本学の認定する外国の大学の大学院に留学することができる。

2 留学の期間は、第7条に定める修業年限及び第8条に定める在学年限に算入できる。

3 留学の取扱いについては、別にこれを定める。

第30条 学生が、疾病その他やむを得ない事由により退学しようとするときは、その旨願出なければならぬ。

第31条 学長は、学力劣等で成業の見込みがないと認める者、また出席常でない者を、当該研究科教授会の審議を経て、論旨退学させることがある。

第32条 学長は、品行不良の者、学業怠慢の者、学校の秩序を乱した者、その他学生としての本分に反した者で、当該研究科教授会において懲戒の対象となりうると認められたときは、けん責、停学又は退学に処することができる。

2 前項の懲戒に関する規程は、別に定める。

第33条 次の各号のいずれかに該当する者は、該当学期末に除籍する。

(1) 学費の納入を怠り、督促を受けても納入しない者

(2) 在学期間が第8条に規定する在学年限を超える者

第34条 退学者及び前条第1項第1号により除籍された者が、再入学を願出た場合は、それを許可することができる。

なお、除籍された者が再入学を願出する場合は、事前に未納学費を完納しなければならない。

第35条 再入学許可を得た者は、指定期日までに所定の書類を提出し、定められた学費を納入しなければならない。

第8章 科目等履修生、聴講生、研修生、 委託生、外国人留学生及び外国人研究生

第36条 各研究科に設置する一又は複数の授業科目を履修し単位を修得しようとする者があるときは、相当の資格があると認められた者につき、科目等履修生とすることができる。

2 科目等履修生のうち、他の大学大学院学生で、協定に基づき本専門職大学院の授業科目を履修する者については、交流学生又は単位互換履修生として受け入れることができる。

3 科目等履修生が履修した授業科目について試験を受け合格したときは、所定の単位を与える。

4 前項に定めるもののほか、科目等履修生に関する内規は、別に定める。

第37条 各研究科に設置する一又は複数の授業科目を聴講しようとする者があるときは、相当の資格があると認められた者につき、聴講生とすることができる。

2 聴講生に関する内規は、別に定める。

第38条 本専門職大学院の専門職学位を得た者で、高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力をさらに養うため研修を希望するものがあるときは、当該研究科において、研修生としてこれを許可することができる。

2 研修生に関する内規は、別に定める。

第39条 他の大学大学院学生にして、その大学院の委託により、本専門職大学院研究科における授

業科目中1科目又は数科目の選修を希望する者があるときは、欠員のある場合に限り、当該研究科教授会の審議を経て、修学を許可することがある。

2 委託生が選修科目の試験に合格したときは、その科目の修了証明書を授与する。

第40条 外国人留学生、外国人研究生に関する内規は、別にこれを定める。

第9章 学 費

第41条 在学生の学費は、春学期及び秋学期の各々の学期の始めにおいて指定期日以内に納入しなければならない。

学費は、別に定めるところによりこれを分納することができる。

2 履修料、聴講料、委託生修学料、研修料、研究指導料の納入方法及び時期も前項に準ずる。

第42条 学費は、入学金、授業料（履修料、聴講料、委託生修学料、研修料及び研究指導料を含む。）、教育充実費及び休学在籍料とし、その額は、別表Iから別表Iの6にこれを定める。

2 休学を許可された者は、休学在籍料を納入するものとし、入学金を除く他の学費の納入を要しない。

3 いったん納入した学費は、返還しない。ただし、入学許可を得た者で、指定の期日までに入学手続の取消しを願い出たものについては、入学金又はこれに相当する金額を除く学費を返還することがある。

第43条 正当な事由により学費を延納しなければならなくなったときは、直ちにその旨届け出て許可を得なければならない。

第10章 教員組織及び運営組織

第44条 本専門職大学院における授業は、一定数の本大学教員がこれを担当する。

第45条 各研究科に共通する重要事項は、部長会で審議する。

2 部長会に関する規程は、別に定める。

第46条 各研究科に研究科教授会を置く。

2 研究科教授会は、当該研究科に関する次の事項を審議する。

- (1) 学生の入学、退学、休学、修了等に関する事項及び学位の授与に関する事項
- (2) 教育課程に関する事項
- (3) 教員の人事に関する事項
- (4) 学則、研究科諸規程に関する事項
- (5) その他研究科長がつかさどる教育研究に関する事項

3 研究科教授会は、学長から諮問された事項について審議する。

4 研究科教授会は、学生の入学、修了、学位の授与、その他教育研究に関する重要な事項で研究科教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるものについて、学長が決定を行うに当た

り意見を述べるものとする。

5 研究科教授会の組織及び運営に関する事項は、各研究科教授会において定める。

第47条 専門職大学院の学務は、学長が総括し、各研究科の学務は、当該研究科長がこれを管掌する。その他、専門職大学院の事務を遂行するため、職員を置く。

第47条の2 本専門職大学院は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施する。

第11章 学生の入学定員及び収容定員

第48条 各研究科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

		入学定員	収容定員
ビジネス研究科	ビジネス専攻	30名	60名

第12章 研究指導施設及び厚生保健施設

第49条 学生の自由な研究には、図書館を利用させる。

第50条 学生の研究のため各研究科に読書研究室を設ける。

第51条 教職員及び学生の保健医療には、学生支援機構保健センターを利用する。

附 則

この学則は、2004年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2005年4月1日から施行する。

附 則

1 この学則は、2006年4月1日から施行する。

2 第9条の別表Ⅱの研究科授業科目一覧表は、2006年度第1年次入学生から適用し、2005年度以前の入学生については、別に定めるもののほか、従前の授業科目一覧表による。

附 則

1 この学則は、2007年4月1日から施行する。

2 第9条の別表Ⅱの研究科授業科目一覧表は、2007年度第1年次入学生から適用し、2006年度以前の入学生については、別に定めるもののほか、従前の授業科目一覧表による。

附 則

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、2009年4月1日から施行する。
- 2 第9条の別表Ⅱの研究科授業科目一覧表は、2009年度第1年次入学生から適用し、2008年度以前の入学生については、別に定めるもののほか、従前の授業科目一覧表による。
- 3 第42条第1項の別表Ⅰに定める学費のうち、入学金、授業料及び教育充実費については、2009年度入学生に適用する。2008年度以前の入学生については、従前の学費による。

附 則

- 1 この学則は、2010年4月1日から施行する。
- 2 第9条の別表Ⅱの研究科授業科目一覧表は、2010年度第1年次入学生から適用し、2009年度以前の入学生については、別に定めるもののほか、従前の授業科目一覧表による。ただし、グローバルMBAコースについては、2009年度第1年次入学生から授業科目及び履修方法を適用する。

附 則

- 1 この学則は、2011年4月1日から施行する。
- 2 第9条の別表Ⅱの研究科人材養成目的及び授業科目一覧表は、2011年度第1年次入学生から適用し、2010年度以前の入学生については、別に定めるもののほか、従前の人材養成目的及び授業科目一覧表による。

附 則

- 1 この学則は、2012年4月1日から施行する。
- 2 第9条の別表Ⅱの研究科人材養成目的及び授業科目一覧表は、2012年度第1年次入学生から適用し、2011年度以前の入学生については、別に定めるもののほか、従前の人材養成目的及び授業科目一覧表による。
- 3 第42条第1項の別表Ⅰに定める学費のうち、入学金、授業料及び教育充実費は、入学年度にかかわらず、2012年度の学費から適用する。

附 則

- 1 この学則は、2014年4月1日から施行する。
- 2 第9条の別表Ⅱの研究科人材養成目的及び授業科目一覧表は、2014年度第1年次入学生から適用し、2013年度以前の入学生については、別に定めるもののほか、従前の人材養成目的及び授業科目一覧表による。

附 則

- 1 この学則は、2015年4月1日から施行する。
- 2 第9条の別表Ⅱの研究科人材養成目的及び授業科目一覧表は、2015年度第1年次入学生から適用し、2014年度以前の入学生については、別に定めるもののほか、従前の人材養成目的及び授業科目一覧表による。

附 則

- 1 この学則は、2017年4月1日から施行する。
- 2 第9条の別表Ⅱの研究科人材養成目的及び授業科目一覧表は、2017年度第1年次入学生から適用し、2016年度以前の入学生については、別に定めるもののほか、従前の人材養成目的及び授業科目一覧表による。
- 3 第42条第1項の別表Ⅰに定める学費のうち、入学金、授業料及び教育充実費については、2017年度入学生に適用する。2016年度以前の入学生については、従前の学費による。

附 則

- 1 この学則は、2018年4月1日から施行する。
- 2 第9条の別表Ⅱの研究科人材養成目的及び授業科目一覧表は、2018年度第1年次入学生から適用し、2017年度以前の入学生については、別に定めるもののほか、従前の人材養成目的及び授業科目一覧表による。

別表Ⅰ 学 費

入学金、授業料及び教育充実費

ビジネス研究科

入学金	単位授業料 (1単位につき)	教育充実費
200,000円	49,000円	220,000円

- (1) 授業料は、単位授業料のみとする。
- (2) 単位授業料については、各学期における登録単位数に応じて徴収する。教育充実費については、各々2分の1を春学期学費及び秋学期学費とする。
- (3) 学内進学者の入学金については、2分の1とする。
- (4) 所定の修業年限を超えて在籍した場合の学費は、登録単位数に応じた単位授業料及び教育充実費とする。

- (5) 第7条第3項に該当する者については、休学期間及び学籍のない期間を除いて入学時から通算2年を超えた学期から、教育充実費を2分の1とする。ただし、認められた修業年限を超えて在籍した場合の学費は、(4)に準じる。
- (6) 転入学生の入学金は、200,000円とし、単位授業料及び教育充実費は、転入学を許可された年次に在籍する学生と同額とする。
ただし、本学卒業生及び本学大学院修了生に限り、入学金は2分の1とする。
- (7) 再入学生の入学金は、100,000円とし、学費は、登録単位数に応じた単位授業料及び教育充実費とする。
- (8) MOTコース生が理工学研究科を修了し、ビジネス研究科MOTコースに転入学した場合は、第6項の規定に関らず、入学金の全額及び教育充実費の2分の1を免除する。
なお、ビジネス研究科に1年を超えて在籍した場合の学費は、ビジネス研究科の各学期の登録単位数に応じた単位授業料及び教育充実費とする。

休学在籍料

1年休学	120,000円
半年休学	60,000円

- ・母国における兵役義務による休学が認められた者は、休学在籍料の納入を要しない。

別表Iの2 履修料

ビジネス研究科

履修登録料	50,000円
履修料 (1単位につき)	54,000円

- (1) 本学出身者及び前年度から継続の履修生の履修登録料は、2分の1とする。
- (2) 学期をまたがって履修する場合、履修登録料は、重複して徴収しない。
- (3) 複数の研究科に併願する場合、履修登録料は、重複して徴収しない。

別表 I の 3 聴講料

ビジネス研究科

聴講登録料	50,000 円
聴講料 (1 単位につき)	36,000 円

- (1) 本学出身者及び前年度から継続の聴講生の聴講登録料は、2 分の 1 とする。
- (2) 学期をまたがって聴講する場合、聴講登録料は、重複して徴収しない。
- (3) 複数の研究科に併願する場合、聴講登録料は、重複して徴収しない。

別表 I の 4 委託生修学料

ビジネス研究科の委託生修学料については、登録単位数に応じた単位授業料の合計額相当額とする。

別表 I の 5 外国人留学生（特別学生） 入学金及び研修料

ビジネス研究科

入 学 金	50,000 円
研 修 料	1,080,000 円

- (1) 研修料については、2 分の 1 を春学期学費及び秋学期学費とする。なお、年度内の在学期間が 7 月以内の場合、研修料は半額とする。
- (2) 特別学生が正規課程に進学した場合、正規課程の入学金は特別学生時の入学金相当額を差し引いた額とする。
- (3) 期間延長者（同志社大学外国人留学生内規第 3 条第 2 項該当者）については、重複して入学金を徴収しない。また、研修料は入学年度の額を適用する。
- (4) 秋学期入学者の学費については、入学年度の春学期入学者の学費を適用する。
- (5) 特別学生が、年度内に 20 単位を超えて学科目登録をする場合は、超過する分 1 単位につき上記入学金及び研修料のほかに、学部授業科目を登録する場合は学則別表 I の 2 に定める履修料相当額を、ビジネス研究科ビジネス専攻を除く大学院授業科目を登録する場合は大学院学則別表 I の 2 に定める履修料相当額を、ビジネス研究科ビジネス専攻授業科目を登録する場合は専門職大学院学則別表 I の 2 に定める履修料相当額を、グローバル教育プログラム科目、日本語・日本文化教育プログラム科目及び日本語・日本文化教育科目を登録する場合は学則別表 I の 2 に定める神、文、社会、法、経済、商、政策、グローバル地域文化学部の履修料相当額を研修

料として納入すること。

- (6) 研修料の総額が当該年度の第1年次の授業料を超えるときは、その額にとどめる。
- (7) 外国の大学の教育計画で在学する特別学生又は本学と特定の外国の大学との協定により在学する特別学生その他特別の事情のある場合は、部長会の審議を経てこの学費を適用しない場合がある。

別表 I の 6 外国人研究生 研究指導料

ビジネス研究科 (月額)

研究指導料	24,000 円
-------	----------

別表 I の 7 入学検定料

区 分	金 額	
一般入学試験	第1次選考	10,000 円
	第2次選考	25,000 円
その他特別入学試験	35,000 円	
外国人留学生入学試験 その他外国人留学生特別 入学試験	書類選考及び研究科 独自試験を課す場合	15,000 円
	書類選考のみの場合	10,000 円
司法研究科一般入学試験 司法研究科転入学試験	25,000 円	

別表Ⅱ 研究科人材養成目的及び授業科目一覧表

専門職学位課程

(1) ビジネス研究科

ビジネス専攻

人材養成目的

ビジネス研究科ビジネス専攻は、同志社大学の建学の精神である良心教育に立脚し、常に企業と社会に開かれた教育と研究を通して、グローバルな視野の下、伝統を踏まえそこから不断のイノベーションを生み出すことを通じて経済、社会の変化に的確に対応し企業や組織の持続的発展を推進できる次世代ビジネスリーダーを育成する。

科 目	履修単位		
共通科目 A		消費者問題	2
ベンチャー企業経営	2	消費者行動	2
中小企業経営	2	コーポレートガバナンス	2
イノベーションマネジメント	2	コーポレートファイナンス	2
マーケティング	2	管理会計	2
ビジネス会計学	2	内外マクロ経済環境	2
ビジネスファイナンス	2	ミクロ経済分析	2
ビジネス経済学	2	企業の社会的・国際的役割	2
ビジネス統計学	2	リーダーシップ	2
人的資源管理	2	グローバル企業経営	2
組織マネジメント	2	専門科目	
経営戦略	2	中小企業・地域経営	
共通科目 B		産業集積と立地戦略	2
事業創造マネジメント	2	中小企業経営演習	2
京都の伝統産業と文化ビジネス	2	ベンチャーファイナンス	2
プロジェクトマネジメント	2	戦略的企業再生	2
ビジネスモデルイノベーション	2	中小企業経営コンサルティング	2
マーケティングリサーチ	2	観光マーケティング	2
		京都の知恵ビジネス	2
		地域ブランド戦略	2
		中小企業・地域経営特殊研究	2
		イノベーション	
		オープンイノベーション	2
		ITビジネス戦略	2
		サプライチェーンマネジメント	2
		技術マーケティング	2
		知財マネジメント	2
		組織イノベーション	2
		MOT特殊講義	2
		イノベーション特殊研究	2
		マーケティング	
		サービスマーケティング	2

マーケティング戦略	2	プロジェクト研究 II	2
広告・コミュニケーション	2	ソリューションレポート	
商品・ブランド開発	2	履修方法	
マーケティング特殊研究	2	上記科目からプロジェクト研究基礎・I・IIを含めて、46	
会計・ファイナンス		単位以上を履修すること。ただし、MOTコース生は、上記科	
金融工学	2	目から、プロジェクト研究基礎・I・IIを含め、かつ、理工学	
リスクマネジメント	2	研究科各専攻の研究実験 I・IIを加えて、46 単位以上を履	
会計・監査	2	修すること。	
投資戦略	2	なお、国際連携科目1～4及び本研究科グローバル経営	
税務戦略	2	研究専攻設置科目は、合計 10 単位まで課程修了単位に算	
M&A戦略	2	入する。	
コストマネジメント	2	外国人留学生については、日本語・日本文化教育科目を	
会計・ファイナンス特殊研究	2	履修することができる。ただし、課程修了に必要な単位数に	
ビジネス環境分析		は含めない。	
マクロ経済分析	2		
内外通貨金融環境	2		
国際関係と経営戦略	2		
ビジネス環境分析特殊研究	2		
ゼネラルマネジメント			
ビジネスコミュニケーション	2		
ナレッジマネジメント	2		
リーガルマインド	2		
グローバル経営人材開発	2		
組織間関係マネジメント	2		
ゼネラルマネジメント特殊研究	2		
国際連携科目 1	1		
国際連携科目 2	2		
国際連携科目 3	3		
国際連携科目 4	4		
フィールドスタディ	2		
プロジェクト研究基礎	2		
プロジェクト研究 I	2		